建通新聞

2008年（平成20年）10月17日〈金曜日〉日刊

詳報 第3回建設トップランナーフォーラム ⑪

●地方再生／新技術分科会

地域貢献をビジネスに

「地方再生／新技術分科会」では、新たな技術や分野のノウハウを活用した本業の強化や、地域貢献をビジネスに結び付ける個性的な事例を発信した。

■本業の受注が3倍に

「自社で開発した画像処理技術を総合評価方式の提案に活用し、土木の受注が3倍になった」。会津土建（福島県会津若松市）の菅家洋一社長は「発注者が求めているものを的確につかみ提案することが大切」とアドバイスする。

公共事業依存体質からの脱却を模索していた時期に、1枚の特殊なパノラマ写真を見て建設分野への応用が可能と直感した。最先端画像解析の技術者を世界各国から公募して研究に着手し、大学や企業とも連携しながら1年かけて連続自動画像作成ソフト「Mofix（ムーフィックス）」を開発。2000年に専門会社「エマキ」を設立しIT分野に進出した。

「Mofix」は河川や道路の維持管理システム、災害発生時の被災画像作成など多彩な分野に応用されているが、本業である建設工事の受注にも威力を発揮。総合評価方式の技術提案で「現場における施工管理内容をより具体的に訴え、評価点を確実にアップし、ほとんどが逆転で落札している」という。

■新会社で介護事業

美保テクノス（鳥取県米子市）は、新会社メディカ・サポートを設立して中心市街地で介護事業を展開。介護のノウハウを活用して建築工事の受注にも結び付けている。

03年に天然温泉付き介護付有料老人ホーム「うらら皆生」を開設。その後、「ケアタウンやよい」で居宅介護支援事業・グループホーム・地域密着型デイサービスを同時スタート。高齢者向け優良賃貸住宅「きらら白鳥」とも連携して介護の循環スタイルを確立した。

入澤博和取締役業務部長は「行政との調整、コストの削減など苦労はあったが、提案営業による工事受注、地元雇用の創出につながった」と説明。同社の介護関連民間建築の受注は03年度以降で15件、23億円に上る。

■地域活性化が出発点

地域活性化を考える視点で「JR城端駅前再生事業」に取り組んだ中越興業（富山県南砺市）の岩崎富雄顧問は、「街路整備の仮店舗用地の活用策が課題となっており、地元企業として公共的な視点から提案した」と事業のきっかけを振り返る。

街のにぎわいと地元企業の人材確保を後押しするため、店舗施設と若年層家族のための共同住宅を計画。さらに、自らが地元有志企業とともに事業主体となる新会社「ネスト城端」を設立し、建設・管理運営することにした。

城端町が補助金1億円を拠出したことで高品質、低賃料の施設を実現。「地域住民・地元企業『町』」「新会社」の3者が「利益の循環」を形成している。現在、店舗・住宅とも全区画入居済みで、新会社の経営も順調だ。

■自然生かし環境事業

ユーシン建設（富山県砺波市）は北野和輝、野理穂枝の両氏が「太陽光風力発電システムの提案・設置・販売」「生ゴミ処理機の販売」などの取り組みを紹介した。

太陽光風力発電は、富山県の気候の特性として冬は風が強く、夏は日照時間が非常に長いということに着目。太陽光と風力を合併すれば一年中発電できるのではないかと考えた。産業創出機構の中で研究開発しようということになり、陶磁器メーカーと共同開発形態をとり、試行錯誤を重ねながら開発した。

（福島建設工業新聞社＝相澤隆）

中心市街地に開設した介護施設「ケアタウンやよい」（美保テクノス）

※毎週水・金曜日に掲載します

日本には建設業が必要です